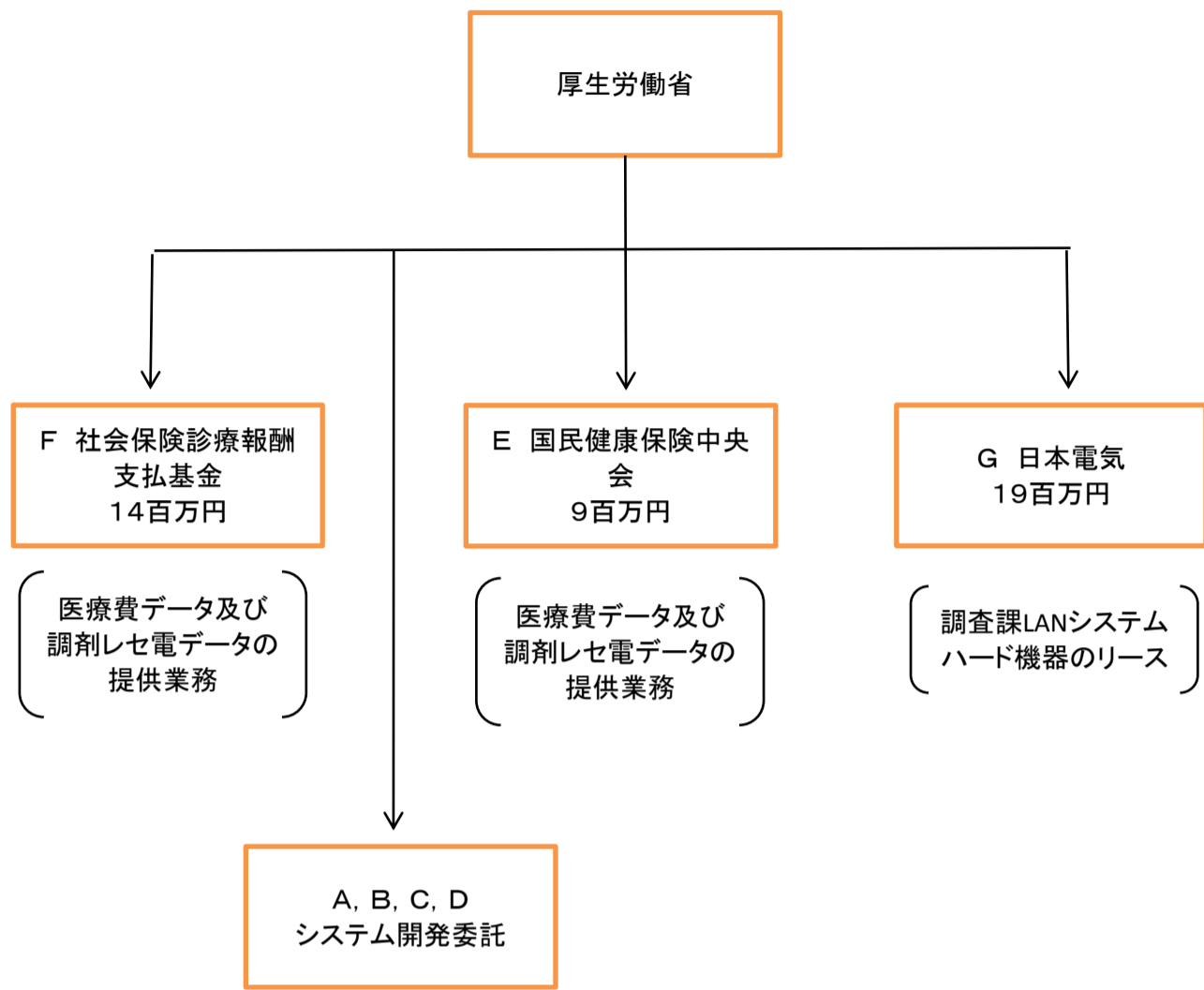


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医療費情報総合管理分析システムに要する経費	事業開始年度	-			作成責任者
担当部局庁	保険局	担当課室	調査課			村山 令二
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第134条、 統計法第19条 他	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ的確に行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。					
実施状況	健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	350	330	258	275	401
	執行額	238	172	100		
	執行率	68.0%	52.0%	39.0%		
	総事業費(執行ベース)	238	172	100		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。				
	見直しの余地	契約手続きについて、随意契約から一般競争入札に変更するなど、予算執行の適正化に努めてきたところである。今後も、法律改正等に伴う各統計・調査システムのシステム開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。 21年度の執行にあたっては、入札の結果、執行額が抑えられたものである。 また、23年度要求については、システム機器の更改を予定していることから増額となっている。				
予算監視の所見率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.みずほ情報総研			E.国民健康保険中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	国民健康保険事業年報システム改修	16	委託	医療費データ及び調剤レセプトデータの提供	9
委託	医療給付実態調査データクリーニング	1			
委託	後期高齢者事業状況報告システム改修	1			
計		18	計		9
B.日本システムウェア			F.社会保険診療報酬支払基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	健保・船保事業状況報告システム改修	9	委託	医療費データ及び調剤レセプトデータの提供	14
委託	健康保険被保険者実態調査報告システム改修	9			
委託	国民健康保険実態調査報告システム改修	8			
計		26	計		14
C.コンピュータシステムエンジニア			G.日本電気		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	医療給付実態調査報告システム改修	8	借料	調査課LANシステムの借料一式	19
計		8	計		19
D.SBC			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	後期高齢者被保険者実態調査報告システム	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(別紙)

システム開発委託会社

会社名／委託事業名	金額 (百万円)
みずほ情報総研	
国民健康保険事業年報システム改修	16
医療給付実態調査データクリーニング	1
後期高齢者事業状況報告システム改修	1
合計	18
日本システムウェア	
健保・船保事業状況報告システム改修	9
健康保険被保険者実態調査報告システム改修	9
国民健康保険実態調査報告システム改修	8
合計	26
コンピュータシステムエンジニア	
医療給付実態調査報告システム改修	8
合計	8
SBC	
後期高齢者被保険者実態調査報告システム	4
合計	4